

ロシア、2018年9月末まで外貨買入を停止

2018年8月29日
ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

- ロシア中央銀行（以下、「中銀」）は金融市場の安定化を目的とし、外貨買入/ルーブル売却オペレーションを2018年9月末まで停止することを発表しました。
- 通貨ルーブルは、ロシアの資金調達手段を狭めることにもなりかねない厳しい内容の制裁実施に対する懸念から、軟調に推移していました。

【外貨買入オペレーションを9月末まで停止】

中銀は、2018年8月23日に外貨買入/ルーブル売却オペレーションを9月末まで停止すると発表しました。

ロシア当局はルーブルの変動性を抑えるため、2017年2月より原油価格がロシア当局の想定価格より高い（低い）時に外貨買入（売却）/ルーブル売却（買入）を実施してきました。これまでも市場の変動性が高まった際にはオペレーションを見送ることはありましたが、一定期間の停止を決定したのは、今回が初めてです。

中銀は「金融当局の行動に関する予見性を高め、金融市場の変動性を低下させるため」と説明していますが、軟調な推移が続くルーブルを下支えする意向があるものと考えられます。

【ルーブルの軟調な推移が続いていた理由】

通貨ルーブルは、米国が実施を検討している以下2つの制裁により、軟調な推移となっていました。

1つ目は米国国務省による追加制裁です。米国国務省は、2018年3月に英国で起きたロシア元情報機関員らの暗殺未遂事件でロシア政府が神経剤を使用したと断定し追加制裁実施を決定しました。まず、米国の安全保障上重要と判断される製品/技術をロシアに輸出することを禁ずる等の制裁が2018年8月27日付で発動されました。今後ロシアが化学兵器の使用停止を確約しなかった場合等には、約3カ月以内にロシア産原油の輸入を全面的に禁止すること等が予定されています。

2つ目はロシアの米国大統領選挙への介入疑惑等を受け米議会上院超党派グループが提出している追加制裁法案です。この中には新規発行されたロシア国債の取引制限や、ロシアの国営金融機関との取引禁止等といった内容が含まれています。

【今後の注目点はやはり制裁】

2018年8月17日に格付会社のフィッチ・レーティングスはロシアの格付をBBB-に、格付見通しをポジティブに据え置きました。この中で、仮に米国が国債取引を制裁対象とした場合、ロシアの借り入れコストは上昇するものの、双子の黒字（経常収支と財政収支）、債務残高の低さ、また外貨準備高が潤沢にあること等からショックに耐えられるとの見込みを示しました。

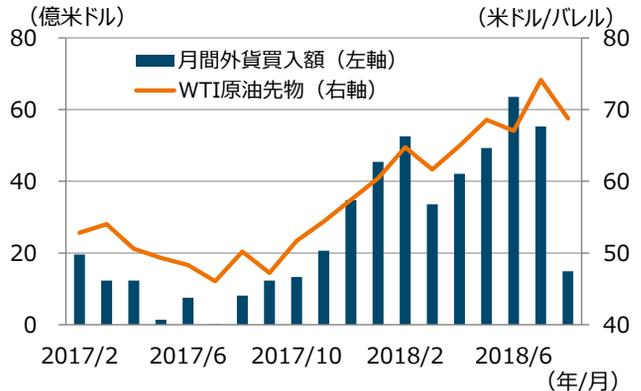
いずれにせよ、ルーブルは経済制裁、そしてこれがロシア経済に与える影響次第で大きく変動する可能性もあると見ています。

出所：Bloombergのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成
※ データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

【図表】ルーブル（対円、対米ドル）の推移
期間：2014年1月1日～2018年8月24日、日次

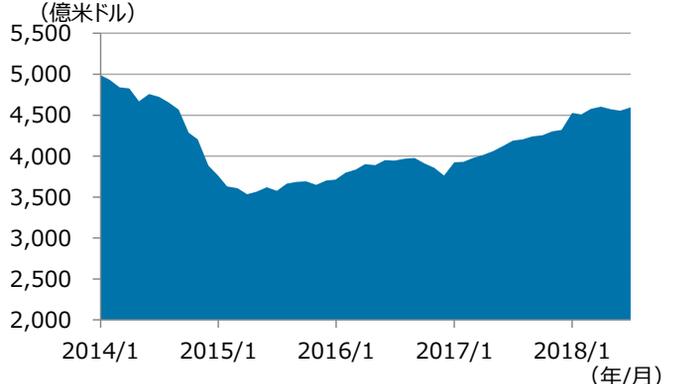


【図表】月間外貨買入額とWTI原油先物の推移
期間：2017年2月～2018年8月、月次



※ 2018年8月の月間外貨買入額は2018年8月23日分まで。
※ WTI原油先物は買入前月末時点の価格。

【図表】ロシアの外貨準備高の推移
期間：2014年1月～2018年7月、月次



ロシア、2018年9月末まで外貨買入を停止

ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限1.0%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.0304%程度（税込）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

«ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチエ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチエ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会